

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	014005	事務事業名	労働関係一般事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の中小企業者及び労働者	事業の目的(意図)	中小企業勤労者に対する退職金制度の整備、充実が図られる。
事業の内容(手段)	中小企業における従業員の退職金制度の確立のために補助金を交付		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
中小企業退職金補助対象事業所交付申請数	交付申請数		件	28年度	150.0	150.0	150.0
				29年度	175.0	151.0	
				30年度	116.7%	100.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,942	2,987	3,487	2,970
	うち一財	千円	2,942	2,987	3,487	2,970	2,970
(決算額)	直接事業費	千円	2,479	2,624		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,479	2,624			
	正職員人件費	千円	3,664	2,210			
	人工数	人	0.50	0.30	0.47		
	支出コスト	千円	決) 6,143	決) 4,834			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H17年度までは、本市の補助額は県内の他市町の同様な補助制度の中で、最も充実していたが、H18年1月分の補助より、中小企業退職金掛金の最低額(=5千円)の10分の1で、限度額を500円とする要綱改正を行った。改正による他都市との比較では平均的なものである。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 本事業を実施することで中小企業で働く従業員の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興を図ることは、市の産業振興にとっても重要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成18年1月の要綱改正により、他市と比較して平均的なものとなり、今後も中小企業従業員の雇用の安定、中小企業の振興策として、継続していく。		評価責任者コメント	退職金制度を独自に整備できない中小零細企業やそこで働く従業員にとって、中小企業退職金共済制度は必要な制度であり、その制度の普及促進のため計画通り事業を進める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	中小企業退職金共済補助事業	中小企業退職金制度への加入を促進する	中小企業における従業員の退職金制度の確立のために補助金を交付	2,270 否	0.12	0.00	
②	外国人研修生共同受入事業	民間における雇用分野の国際交流を促進するため継続的に支援する	外国人研修生共同受入事業補助金の交付	300 否	0.03	0.00	
③	市内企業インターンシップ推進事業	市内企業におけるインターンシップ受入実績を増やし、若者の地元就職率の向上を図る。	インターンシップ制度の普及啓発、受入に向けた企業への働きかけ	0 否	0.10	0.00	
④	しゅうなんマイスター活用事業費(H29から)	技術・技能の継承及び人材育成を行うことにより、地域産業の振興を図る。	講演、実習等のマイスター活動	54 否	0.05	0.00	
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692003	事務事業名	商工振興一般事務費		
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内中小企業者	事業の目的(意図)	商工業の振興を図る。
事業の内容(手段)	商工業振興に関する事務を遂行する。 主に、市内企業情報(事業所概要、主要製品、特色や得意分野など)をデータベース化し、インターネットで発信することで、新製品の開発や企業間の交流・取引の拡大を促進するとともに、併せて、本市の企業立地支援策や最新情報を紹介し、本市立地企業のPR及び企業立地支援をワンストップでサービスできるシステムを運営する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
企業情報データベースページビュー数	件数	件	件	28年度	190,000.0	190,000.0	190,000.0
				29年度	188,447.0	173,576.0	
				30年度	99.2%	91.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	902	892	603	548	548
(予算額)	うち一財	千円	902	892	603	548	548
直接事業費	千円	897	839		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	897	839			
正職員人件費	千円	1,539	1,989				
人工数	人	0.21	0.27	0.18			
支出コスト	千円	決) 2,436	決) 2,828				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度 ※緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ○企業情報基礎資料の調査収集 平成22年度 ※緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ○企業情報データベースの構築・ホームページの作成 平成23年度 ※緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ○企業情報データベースの機能充実 平成24年度 <ul style="list-style-type: none"> ○企業情報データベースの内容充実・登録件数の増加 平成25年度～ <ul style="list-style-type: none"> ○企業情報データベース登録企業への情報発信の充実 ○メールマガジン・リストの導入 ホームページよりもより積極的な行政情報等の発信ツールとして、登録企業約2,400社のうち、受信登録をしている約1,000社に対してメールマガジンでの情報発信を行う。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 コスト管理に努め、効率的かつ計画的に事務を遂行する。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性		本データベースについては、市内企業情報を市外に発信するツールとして必要であるため、引続き運営を行っていく。	評価責任者コメント

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	商工振興一般事業	商工業の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費や消耗品等の支出 ・山口県物産協会負担金の支出 ・大店法関連事務 ・採石法、鉱業法関連事務 ・企業情報データベースの管理運営 	839	0.27	0.00	
			否				
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692004	事務事業名	地場産業振興事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700702	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	7工業・新産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)地場産業の振興			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	中小企業者等	事業の目的(意図)	特産品開発をはじめ総合的なものづくり支援と情報発信・企業間取引の場を確保することで地場産業の振興を図る。
事業の内容(手段)	公益財団法人周南地域地場産業振興センターの管理費及び新商品等開発支援事業への負担金		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	20.0	20.0	20.0
					実績値	24.0	28.0	
					達成度(%)	120.0%	140.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	65,734	67,067	62,593	62,406	62,406
(予算額)	うち一財	千円	65,734	67,067	62,593	62,406	62,406
直接事業費	千円	65,475	67,067		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	65,475	67,067			
正職員人件費	千円	2,491	2,137				
人工数	人	0.34	0.29	0.05			
支出コスト	千円	決) 67,966	決) 69,204				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	特産品開発等を含めた総合的なものづくり支援に事業を拡大し、中小企業支援の中核をなす機関となっている。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・地場産業の振興・育成の中核施設として、今後も地域の中小企業をリードしていくため、他の商工団体等とも有機的に連携し多角的な支援をしていく必要がある。 ・構成市町負担金の負担割合を決定する際に用いる数値については、現在でも、センター建設当時のままとなっている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	関係市町負担金の問題は関係市町の理解を得るため協議を継続する必要があるが、中小企業支援の中核をなす機関であるため、引き続き支援していく。		評価責任者コメント	中小企業支援の中核をなす機関であるため、引き続き支援していくべきであるが、関係市町間の負担金の割合について、関係市町の理解を得るため協議していく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	周南地域地場産業振興センター事業	地域産業の振興と新たな産業の創出	・周南ものづくりブランドの認定 ・新商品等開発支援	63,067 否	0.11	0.00	
②	やまぐち総合ビジネスメッセ開催費負担金	商工労働施策を総合的に普及啓発するとともに、将来の人材育成、県内企業の情報発信と企業間取引の活性化等を図る。	やまぐち総合ビジネスメッセ開催費負担金	4,000 否	0.18	0.00	
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692005	事務事業名	中小企業金融対策事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内中小企業者等	事業の目的(意図)	市内中小企業者の経営の安定化や事業の活発化を促進することで、地域経済の循環と発展が図られる。
事業の内容(手段)	市内中小企業を対象とした、本市融資制度に基づく資金融資、信用保証料の補助の実施と、緊急経済対策として平成23年度末まで実施した利子補給制度に基づき補助金を交付する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					市制度融資利用件数	保証付+プロパーの年間件数	件
				実績値	315.0	234.0	
				達成度(%)	131.3%	97.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	868,017	890,635	729,841	607,586
うち一財		千円	53,017	57,635	42,341	40,086	40,086
(決算額)	直接事業費	千円	864,851	866,103		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	49,851	44,103		市制度融資に係る預託金の減額のため	
正職員人件費	千円	4,250	2,652	0.70			
人工数	人	0.58	0.36				
	支出コスト	千円	決) 869,101	決) 868,755			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度より、市制度融資取扱金融機関に、広島銀行、もみじ銀行を追加。利率については、H19年10月に上げたが、H22年4月に引き下げた。 ・H21年1月19日から23年度末迄、緊急経済対策として、利子補給制度を設けたが、融資件数等も落ち着き、初期の目的は達成したと判断したため、23年度末で新規受付は終了。 ・H26年度に、市制度融資取扱金融機関等と制度の問題点等を検討し、利用しやすい制度へと全面改正した。新制度はH27年度から運用開始。 	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市制度融資について、融資残高に応じた適正な預託額を算出する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 市内の金融情勢の変化を踏まえ、これまで、市制度融資を利用していた中小企業者の一部が、金融機関の低利な金融商品にシフトしたと考えられるため。
	事務事業の方向性	・中小企業に対する金融支援は、中小企業振興を図る上で必要な施策であるため、引き続き、金融機関と連携を図り、事業を進めていく。	評価責任者コメント	市制度融資は、小規模企業者及び中小企業者の経営の安定化や事業への設備投資等に不可欠であり、継続して制度の利用促進をPRしていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
事業費の精査により、平成31年度当初予算額を減額	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	中小企業金融対策事業(制度融資)	市制度の充実を図り、中小企業者への資金繰りの円滑化を推進する。	本制度融資により、市内中小企業者等の金融・経営の安定化及び地域経済の安定・発展を図る。	865,830	0.25	0.00	
				否			
②	中小企業金融対策事業(利子補給)	緊急経済対策として利子補給。(H29年度・H31年度で終了)	緊急経済対策として利子補給。中小企業者等の金融・経営の安定化及び地域経済の安定・発展を図る。	273	0.04	0.00	
				否			
③	セーフティネット認定事務	業績が悪化している中小企業者を支援する。	セーフティネット認定をすることで、中小企業者の経営の安定化を図る。	0	0.07	0.00	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692011	事務事業名	商工団体育成事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内中小企業者	事業の目的(意図)	各種商工団体等の活動が活性化し、地域経済が刺激されるほか、産業関係イベントに多くの市民に参加を得ることで、地場産業に対する理解が深まる。
事業の内容(手段)	各種商工団体等の育成、振興を目的に、負担金の交付や商工会議所・商工会等が行う地域振興事業及び産業関係イベント等を支援する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	3,200.0	3,200.0
会員数(商工会議所、商工会)	各団体公表の会員数	会員	実績値	実績値	3,228.0	3,312.0	
				達成度(%)	100.9%	103.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	11,282	11,283	11,283	11,284
うち一財		千円	11,282	11,283	9,783	9,784	9,784
(決算額)	直接事業費	千円	11,281	11,005		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	11,281	11,005			
	正職員人件費	千円	953	884			
	人工数	人	0.13	0.12	0.09		
	支出コスト	千円	決) 12,234	決) 11,889			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・鹿野町商工会、都濃商工会、熊毛町商工会が主導し、各商工会管内の事業所の連携による事業を推進するため、平成25年度より、3者連携事業補助金を創設した。 ・平成25年度から新南陽ふるさとふれあい物産展を「周南ふるさとふれあい物産展」とし、市全域の物産展として開催している。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 各種団体は、それぞれ目的も構成者も違うので、一概に判断することは困難であるが、各種団体の事業内容を精査し、支援が適切であるか検討することが必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	・各種団体は、市内産業の振興・発展を図るために必要であるが、商工業者のための事業が行われているかの検証は引き続き行っていく。	評価責任者コメント	市内産業の振興・発展を図るために、各種団体の諸事業は必要であるが、各団体で行われている事業が効果的に実施されているか精査し、負担金額・補助額についても検討する必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	商工団体育成事業	負担金・補助金交付先団体の活動を推進する。	各種団体への負担金・補助金の交付	10,855	0.04	0.00	
				否			
②	海事行事	負担金交付先団体の活動を推進する。	・負担金の交付 ・クリーン作戦の実施	150	0.08	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692014	事務事業名	高度化等共同事業促進事業費		
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	熊毛地域内企業	事業の目的(意図)	中小企業設備資金利子補給費補助金の交付
事業の内容(手段)	合併前の熊毛町において実施した利子補給を継続することにより、中小企業者等の経営安定及び市内工業の振興・発展を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					中小企業設備資金利子補給事業者数	補助件数	件
				実績値	1.0	0.0	
				達成度(%)	100.0%	0.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6	3	0	0
うち一財		千円	6	3	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	3	0		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3	0			
	正職員人件費	千円	147	0			
	人工数	人	0.02	0.00	0.00		
	支出コスト	千円	決) 150	決) 0			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・平成21年度に、工業団地建設事業費利子補給費補助金の交付は終了した。 ・中小企業設備資金利子補給費補助金の交付は、平成29年度で終了する予定。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 旧熊毛町が合併前に実施した利子補給制度であり、当時の制度に則って返済が終了する平成29年度まで継続する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	本補助事業に係る交付申請がなかったため。
	事務事業の方向性	旧熊毛町が実施した利子補給制度であり、当時の制度に則った返済が終了したことから、平成29年度で事業を終了した。		評価責任者コメント	旧熊毛町が実施した利子補給であり、平成29年度をもって事業を終了する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	高度化等共同事業促進事業	中小企業者等の経営安定及び市内工業の振興・発展を図る	中小企業設備資金利子補給費補助金の交付	0 否	0.00	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692017	事務事業名	中小企業経営指導事業費		
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内中小企業者	事業の目的(意図)	専門機関による経営指導事業を支援し、多くの事業者にご利用いただくことで、広く市内中小企業者の経営の安定化が図られる。
事業の内容(手段)	市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図るため、これを支援する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
経営指導相談件数	5団体の指導相談件数の合算	件	件	28年度	10,460.0	10,460.0	10,460.0
				29年度	13,360.0	12,531.0	
				30年度	127.7%	119.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	18,315	18,315	18,315	18,315	18,315
(予算額)	うち一財	千円	18,315	18,315	18,315	18,315	18,315
(決算額)	直接事業費	千円	18,315	18,315		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	18,315	18,315			
	正職員人件費	千円	366	368			
	人工数	人	0.05	0.05	0.02		
	支出コスト	千円	決) 18,681	決) 18,683			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> ・団体ごとに分かれていた予算を平成20年度から一本化した。 ・平成23年度から段階的に定額補助から実績に基づく補助に転換した。 ・中山間部における商工会地域の事業者数の減少が大きく、補助金の減少が商工会運営に支障が出てくる状況となってきたため、商工会の活動費を最低限確保する目的で、平成29年度から、経営指導員基準額等を新たに設定し、補助金額の下限を設ける見直しを行った。 	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・より安定した経営指導体制を築くため、市内に2か所ある商工会議所と3か所ある商工会の合併が課題である。特に旧町地区に所在する商工会の合併は、その運営や指導相談業務の充実の面からも早急に図られるべきである。 ・一定の補助総額を実績に応じて按分しているため、各団体単体でみると前年度比で指導総件数の実績が増加しているにもかかわらず、按分すると補助額が減る状況があり得る状態である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	商工会議所や商工会は中小企業振興の中核をなす機関であることから、経営指導事業について、引き続き支援していく。	評価責任者コメント	中小企業が経営指導等を十分に受けられることは、市内産業の振興の面からも重要である。本事業は、その役割を担う商工会議所・商工会の相談業務に対する支援のため計画どおり進める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	中小企業経営指導事業	経営指導を受ける事業者を増加させる	中小企業者等指導相談事業費時補助金の交付	18,315 否	0.05	0.00	
②							
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	692020	事務事業名	まちなかオフィス立地促進事業費		
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	中心市街地の一定の区域内に事務所等の開設を希望する事業者	事業の目的(意図)	中心市街地にオフィスを誘致することで、都市の活力向上と賑わいを創出することができる。
事業の内容(手段)	中心市街地賃貸物件へ新規オフィス開設をする事業者に対する運営と新規雇用に係る補助		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					事務所開設(オフィス認定)件数	事業所を新規開設し、補助要件であるオフィス認定を受けた件数	件
				実績値	5.0	3.0	
				達成度(%)	166.7%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,000	5,000	4,348	4,500
	うち一財	千円	3,000	5,000	4,348	4,500	4,500
(決算額)	直接事業費	千円	2,900	2,617		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,900	2,617			
	正職員人件費	千円	586	1,179			
	人工数	人	0.08	0.16	0.16		
	支出コスト	千円	決) 3,486	決) 3,796			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	リーマンショック後、出光興産や帝人、近鉄松下など市内企業で縮小・撤退が相次いだ。平成25年3月には、中心市街地活性化基本計画が国の認定を受け、近年は、新駅ビルの建築や和光ビルリノベーション等、官民連携した中心市街地再開発の動きにより、中心市街地への事業所進出の引き合いも増えている。更なる賑わい創出のため、平成28年度から、新規創業者及びクリエイティブ産業を営む者に対して補助要件を緩和する等により、新たな創業・企業誘致の促進を図っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 大企業に対して、事業所等設置奨励金や本社機能移転等促進も支援しているため、様々な指標から地域経済への効果を分析するスキルの向上が必要。また、必要な相手に情報が届くよう、効果的な制度のPR方法も検討する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	企業誘致及び創業支援やクリエイティブ産業創出支援、中心市街地の賑わい創出等の観点から、引き続き、経済状況に応じた効果的な支援制度を構築していく。	評価責任者コメント	国の新たな支援制度も見据えつつ、本市独自の立地環境や企業ニーズに合った支援制度を構築していきたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	まちなかオフィス立地促進事業	中心市街地賃貸物件へ新規オフィス開設をする事業者に対する運営と新規雇用に係る補助金を交付。(目標値:オフィス認定3件)	周南市まちなかオフィス立地促進事業補助金の交付(H28オフィス認定:5件)	2,617	0.16	0.00	
				否			
②							
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	761005	事務事業名	商業活性化対策事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内商業者及び消費者	事業の目的(意図)	商品券による地元消費の囲い込みや自動車利用者のための駐車場の確保することで、地元消費が促進され、地域商業の振興発展が図られる。
事業の内容(手段)	・商工会議所・商工会が行う市内共通商品券事業に対する補助 ・政所駐車場の地元商店街への管理委託		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					共通商品券販売額	商工会議所発表	千円	目標値	20,000.0	20,000.0	20,000.0
								実績値	9,068.0	11,295.0	
								達成度(%)	45.3%	56.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,638	1,638	1,638	1,639	1,639
	(予算額) うち一財	千円	1,537	1,537	1,534	1,534	1,534
	直接事業費	千円	1,637	1,637		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	1,531	1,536			
	正職員人件費	千円	879	589			
	人工数	人	0.12	0.08	0.23		
支出コスト	千円	決) 2,516	決) 2,226				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・政所駐車場を土地開発公社から買い戻し、平成20年度より指定管理とした。 ・平成22年度から市内共通商品券の取扱店を全市に拡大した。 ・平成24年度から商品券の運営主体が、周南市内共通商品券店会協同組合から市内商工会議所及び商工会へと移行した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・利便性の向上による市内共通商品券の流通量増加を目指して、更なる加盟店の増加を図る必要がある。 ・現在は新南陽商工会議所の販売量が多いため、他の商工会議所への協力の呼びかけが必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 市内共通商品券に関しては、販売を行う商工会議所が偏っており、市内の商工会・商工会議所を巻き込んだ市全体としての取り組みがしっかりとできていない状況であるため。
	事務事業の方向性	商業の活性化のためには、市内における消費の囲い込みが必要であり、市内共通商品券の使用促進等により消費の市外流出を防ぐ施策の推進が必要である。	評価責任者コメント	市内での消費の囲い込みによる地域経済の振興のためには、市内共通商品券事業は有効な手段であり、今後も継続していく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	政所駐車場指定管理事業	地元購買力を高め、地域商業の振興・発展を図る。	来街者の利便性や商店街振興に寄与する施設として、現状により管理する。	845 可	0.04	0.00	
②	共通商品券事業	市内共通商品券による消費の囲い込みや消費需要の促進により、地域商業の振興発展を図る。	共通商品券販売拡張事業費補助金の交付	792 可	0.04	0.00	
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	761010	事務事業名	中心市街地商業活性化事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700602	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	6商業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)活力ある商業の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	中心市街地内事業者及び市民等	事業の目的(意図)	中心市街地の活力向上と消費等の市外流出を防ぐため、商業を中心とした賑わいを創出する。
事業の内容(手段)	中心市街地における空き店舗対策、情報発信、まちづくり活動を一体的に支援する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					空き店舗率	空き店舗数/総店舗数	%
				実績値	19.5	18.1	
				達成度(%)	76.9%	82.9%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	26,500	15,000	15,000	15,000
うち一財		千円	26,500	15,000	15,000	15,000	15,000
(決算額)	直接事業費	千円	18,817	13,759		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	18,817	13,759			
	正職員人件費	千円	2,271	3,095			
	人工数	人	0.31	0.42	0.65		
	支出コスト	千円	決) 21,088	決) 16,854			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に、まちづくり会社「まちあい徳山」、中心市街地活性化協議会が設立された。 平成25年3月に周南市中心市街地活性化基本計画の認定を受けた。 	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 中心市街地の賑わいの創出にむけて、テナントミックス推進事業等を通じて支援はしているものの、出店に適する空き店舗が減少しつつあり、商店街や民間の積極的な投資を誘引できるよう検討する必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	テナントミックス推進事業により多業種の誘致ができたため、一定の成果はあった半面、出店に適する空き店舗の減少により、支援実績は伸び悩んでいる。また、支援により出店がある一方で、退店する店舗もあるため、直ぐには空き店舗が減少しない現状である。
	事務事業の方向性	地域に密着した商業活動・購買活動を促進するとともに、徳山駅周辺をはじめとする中心市街地の活性化を図るため、関係団体等と協議を行いながら、より成果に繋がる支援策を検討する。	評価責任者コメント	中心市街地の活性化は、本市の重要課題の一つであり、今後は、徳山駅前賑わい交流施設の賑わいを中心市街地に波及させる方策を検討する必要がある。引き続き、官民連携による事業の推進により、まちの賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図っていく。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	テナントミックス・まち輝き団体・街なか拠点事業	10店舗以上の新規出店を支援する	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地商業活性化補助金の交付 まち輝き活動団体育成事業費補助金の交付 	13,759	否	0.12	0.00
②	中心市街地活性化関連事務	中心市街地活性化基本計画の検証を行い、今後の取組みを整理する。また、中心市街地活性化に資するイベントを支援。	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画関連会議等への出席 商店街等と連携して、こどもつちや商店街を支援 	0	否	0.30	0.00
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	781011	事務事業名	産業等活性化推進事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700703	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	7工業・新産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)新事業・新産業の創出			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内企業	事業の目的(意図)	地域と調和した生産環境の推進と、将来にわたる事業活動の活性化を図る。
事業の内容(手段)	○コンビナート活性化推進懇談会等により、企業側からの要望・意見を抽出し対応策を検討・実施 ○新たな産業振興施策の立案		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	21.0	21.0	21.0
					実績値	14.0	13.0	
					達成度(%)	66.7%	61.9%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	401	543	496	621	498
	(予算額) うち一財	千円	401	543	496	621	498
	直接事業費	千円	120	280		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	120	280			
	正職員人件費	千円	3,883	3,905			
	人工数	人	0.53	0.53	0.27		
	支出コスト	千円	決) 4,003	決) 4,185			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度から本市の産業戦略の検討や新規事業を創出するための事業へと変更。コンビナート活性化推進懇談会やコンビナートシンポジウムを開催するとともに、産業連関表の活用に向けた検討を行った。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 コンビナート企業をはじめとする市内企業の状況を的確に把握し、効果的な産業振興施策を立案する必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	市内の事業活動を把握する指標として、企業の新増設・改修に係る届出件数を採用しているが、その性質上、年度によっての件数の増減が避けられないため。
	事務事業の方向性	本市の産業活性化と国際競争力強化のため、コンビナート活性化推進懇談会やコンビナートシンポジウムの議論等を踏まえ、新たな施策の展開に繋げていく。	評価責任者コメント	海外コンビナートの急成長やコンビナートにおけるIoT活用など、コンビナートを取巻く環境が目まぐるしく変わる中、本市産業の持続的な発展を図るため、真に効果的な施策を検討し、展開する必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
産業連関表の活用について、予算を伴う取組は実施せず。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	コンビナート活性化推進懇談会等開催事務	コンビナート活性化懇談会等とおして、企業と情報・意識共有を図り、要望等を把握する	・平成30年2月 同懇談会開催 ・平成30年1月 コンビナートシンポジウム開催	223	0.13		
				否			
②	産業連関表を活用した調査研究事務	産業連関表を活用することで、効果的な施策展開に繋げる	・産業連関表の活用方法を検討	57	0.40		
				否			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	781012	事務事業名	創業支援推進事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700701	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	7工業・新産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)創業支援の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	・新規創業者及び創業支援事業者 ・クリエイティブ産業に従事する者又は就職を希望する者	事業の目的(意図)	・創業を希望する者に対して、支援を実施し創業に結び付ける。 ・女性と若者の就職希望の高いクリエイティブ産業を誘致・育成することにより、魅力ある雇用の場を確保し、将来の労働力人口の拡大を図り、定住人口の増加や地域経済の活性化に繋げていく。
事業の内容(手段)	・創業支援事業者に対する補助の実施 ・周南市へのクリエイティブ産業の誘致、起業を促進するために取り組む事業の委託		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
新規創業者数	新規に創業した人数	人	人	目標値	15.0	15.0	15.0
				実績値	31.0	33.0	
				達成度(%)	206.7%	220.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,702	4,295	4,295	1,219
うち一財		千円	4,702	3,295	3,295	1,219	1,219
(決算額)	直接事業費	千円	4,665	3,608		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	4,665	1,573		事業の見直しのため	
正職員人件費	千円	3,957	3,758				
人工数	人	0.54	0.51	0.63			
	支出コスト	千円	決) 8,622	決) 7,366			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・市の創業支援事業として委託により実施していたインキュベーション施設が、H25年度末で終了したが、平成26年度から、法に基づく創業支援事業計画の認定を受けて、市が民間事業者等と連携して創業支援事業を行うことにより、地域の創業促進を図っている。 ・平成28年度から、市総合戦略に基づき、クリエイティブ産業の誘致及び起業を促進する「クリエイティブ産業創出支援事業」を開始。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 今後、新規創業の増加に向け、計画に基づく創業支援事業の内容を検討する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	国においても創業支援を推進している中で、創業支援事業計画に基づく本事業は、本市の創業支援施策の柱である。引き続き、市内の創業支援事業者間で連携を図るとともに、女性と若者の就職希望の高いクリエイティブ産業を誘致・育成することにより、魅力ある雇用の場を確保し、将来の労働力人口の拡大を図り、地域経済の活性化に繋げていく。	評価責任者コメント	周南市創業支援協議会における創業支援活動を継続して推進していく。また、女性や若者の就職希望の高いクリエイティブ産業の育成・誘致について、積極的に取り組んでいく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
事業費の精査により、平成31年度当初予算額を減額	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	創業支援推進事業	創業支援事業者が実施する、創業希望者への支援事業費に対して、その一部を補助し、創業を促進する。	創業支援事業者補助金の交付	372	0.19	0.00	
				否			
②	クリエイティブ産業創出支援事業	市総合戦略に基づき、クリエイティブ産業の誘致・育成を促進する。	市内クリエイター等による研究会の実施、都市部の案件と市内クリエイターのマッチングイベントの実施等	3,236	0.32	0.00	
				可			
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	781014	事務事業名	地方創生推進交付金事業費(水素イノベーション創出事業)			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700703	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	7工業・新産業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)新事業・新産業の創出			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南地域の中小企業	事業の目的(意図)	中小企業の水素関連技術に関する知識取得と、企業間交流、研究開発を支援し、水素関連産業の創出を図る。
事業の内容(手段)	○企業ヒアリング・文献調査をとおして、企業の技術シーズや、水素関連産業の現状を把握する(平成28年度実施) ○水素関連製品などに必要な要素技術や水素関連産業の最新動向を学習することを目的とした勉強会・講演会を開催する(平成29～30年度実施) ○製品の開発や試作・試験などを支援するための補助を行う(平成29～30年度実施)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					補助申請件数	製品の開発や試作・試験などを支援するための補助制度に基づく申請件数	件
					実績値	0.0	1.0
					達成度(%)	—	100.0%

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,927	2,000	2,000	1,727
うち一財		千円	1,464	1,000	1,000	1,727	1,727
(決算額)	直接事業費	千円	2,948	1,433		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,462	717			
	正職員人件費	千円	3,664	4,568			
	人工数	人	0.50	0.62	0.55		
	支出コスト	千円	決) 6,612	決) 6,001			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地方創生推進交付金を活用し、平成28年6月から事業開始。平成28年度は「水素関連産業創出可能性調査」を実施し、平成29年度からは周南地域の中小企業を対象とした「水素関連産業創出勉強会」を開催するとともに、「水素関連製品等研究開発事業補助金」を創設。(事業予定期間:H28～H30まで)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 多くの中小企業が水素関連産業に参入できるよう、勉強会の進め方、内容等について常に精査しながら事業を実施していく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	引き続き、勉強会を通じて必要な知識習得の機会提供を行うとともに、水素関連機器の研究開発に対する補助を行うことで、中小企業の水素関連産業への参入を促す。	評価責任者コメント	本市は日本有数の水素製造拠点であり、地元には水素の取扱いに関して、一定の知識と経験を有している企業も多い。この優位性を活かし、効果的な事業展開を図ることで、水素関連産業の創出と本市産業の活性化に繋げる必要がある。また、本事業終了後の水素関連産業の創出に向けた取り組みのあり方について、今後しっかりと検討していく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
地方創生推進交付金事業は平成30年度で終了。引き続き、着実に水素関連産業の創出に向けた取組みを進めるため、平成31年度は単独事業として継続。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	水素関連産業創出勉強会開催事務	水素関連産業進出へ必要な知識習得の場の提供(全5回)	・勉強会参加企業の募集 ・勉強会テーマの決定 ・水素エネルギーシンポジウムin周南開催(ビジネスメッセ同時開催)	459	可	0.46	0.00
②	水素関連産業創出補助金交付事務	水素関連製品の開発や試作・試験などを支援(1件)	・補助金要綱の制定 ・補助対象事業の公募および採択	974	可	0.16	0.00
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	782008	事務事業名	水素利活用推進事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	800101	分野	8環境共生	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1新エネルギーの活用と低炭素社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)水素エネルギーの利活用の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民及び市内企業	事業の目的(意図)	モデル地域における実証事業や水素の普及啓発活動の実施により、水素需要の拡大と地域経済の活性化を図る。
事業の内容(手段)	○市民や事業所に水素に対する理解を深めていただくため、イベントや出前講座等による普及啓発活動を実施 ○水素の利活用促進に向けた方策の検討 ○水素利活用協議会の開催 ○燃料電池自動車購入者に対する補助		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	水素ステーション利用台数(累計)	周南市水素利活用計画に掲げた指標	台	目標値	30.0	70.0	40.0
			実績値	20.0	21.0		
			達成度(%)	66.7%	30.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	7,718	5,742	2,255	2,057	2,057
(予算額) うち一財	千円	5,218	4,242	1,745	1,657	2,057	
直接事業費	千円	4,788	5,326		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	3,288	3,826				
正職員人件費	千円	5,569	8,473				
人工数	人	0.76	1.15	1.08			
支出コスト	千円	決) 10,357	決) 13,799				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度に水素学習室を開設。また、平成27年度から28年度にかけて燃料電池フォークリフトの実証事業を実施。さらに28年度からは、水素普及啓発マンガの作成と配布、出前講座等による普及啓発を行っている。29年度には、災害時の活用を想定し、可搬型外部給電器を導入し、各種イベントで活用している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 地域経済の活性化、水素需要の拡大、雇用の創出という目標の達成に向けて、今後、より具体的・効果的な施策の展開を図っていく必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 指標として採用した水素ステーション利用台数は、自動車製造事業者の生産体制等の外部要因に左右される面が否めず、正確な増加見通しを立てることが困難であるため。なお、平成29年度と比較して平成30年度の目標値が下がっているのは、平成30年3月に水素利活用計画を改定し、目標台数の見直しを行ったため。
	事務事業の方向性	引き続き、効果的な普及啓発を行うため、バンフレットの配布や水素学習室の充実、イベント等でのFCVと外部給電器の展示等を行うと共に、28年度開始の地方創生推進交付金事業(水素イノベーション創出事業)と連携をしながら、地域経済の活性化や雇用の創出に繋げていく。	評価責任者コメント	地域連携・低炭素水素技術実証事業や、地方創生推進交付金事業を実施する中で得た知見を効果的に活用し、本事業の目的である地域経済の活性化、雇用の創出につなげる道筋を明確にしていく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 事業内容の精査により事業費を圧縮(△198千円)。なお、事業目標指標である水素ステーション利用台数については、平成29年3月、「周南市水素利活用計画」の改定により見直し。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	視察及び小中学生への水素講座開催事務等	水素需要の喚起や来たるべき水素エネルギー社会の理解を深める	視察対応・小中学生向け水素講座 水素エネルギー展の開催(ビジネスメッセージ同時開催) マンガによる水素啓発冊子の作成、配布 イベントでの外部給電器の活用	2,321	0.50	0.00	
				可			
②	FCパッカー車実証事業	水素エネルギーを活用した水素先進都市の推進を図る	市内ごみ収集ルートでのFCパッカー車の稼働に伴うデータ収集及び検証	0	0.11	0.00	
				可			
③	山口県補助による水素実証関連事務	水素エネルギーを活用した水素先進都市の推進を図る	実証フィールドの提供及び関係者との調整	5	0.14	0.00	
				可			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
④	FCV購入補助事務	水素エネルギーを活用した水素先進都市の推進を図る	市民や市内事業所がFCVを購入した際の補助金の交付	3,000		0.03	0.00
				否			
⑤	水素利活用協議会開催事務等	水素利活用計画に基づく事業の進捗状況を報告するとともに、協議会委員の方から意見を伺い、今後の事業に活かしていく。	水素利活用計画の見直し 水素利活用協議会開催	0		0.37	0.00
				可			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	782010	事務事業名	企業立地促進事業			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700801	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)企業立地の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内企業及び市外からの進出企業	事業の目的(意図)	企業の進出、事業規模拡大による雇用の創出と、地域経済の活性化を図る。
事業の内容(手段)	○本市の地域特性や優位性を活かした企業誘致等の活動 ○事業所等を新設、増設、更新した事業者に対する補助 ○固定資産税の不均一課税に関する条例の制定・運用		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	9.0	9.0
周南市企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励補助金の指定件数	第3次行財政改革大綱に係る個別行動計画における目標値		件	実績値	15.0	13.0	
				達成度(%)	166.7%	144.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	159,351	323,949	210,136	84,360
うち一財		千円	159,341	323,939	210,131	84,355	157,995
(決算額)	直接事業費	千円	151,301	315,616		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	151,296	315,611		補助金額の減少	補助金額の増加
	正職員人件費	千円	10,771	9,578			
	人工数	人	1.47	1.30	2.08		
	支出コスト	千円	決) 162,072	決) 325,194			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年4月の企業立地促進条例施行により補助対象に加えた大企業の設備投資が相次ぎ、平成28年度から補助金額が大幅増となった。平成28年4月新設の本社機能移転等促進補助金については、これまで2社に対し認定を行い、うち1社に対して平成29年度に補助金を交付した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 本市には事業適地が少なく、これまで補助制度を利用した企業の殆どが市内企業である。新たな企業誘致に向け、適宜、民間保有の不動産を含め、事業適地の情報把握に努める必要がある。また、条例改正にあたっては、市内企業に加え、市外企業の設備投資も促進していけるような制度設計を目指す必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	引き続き、県等と連携して市外企業の誘致、市内企業の設備増設等を促す。企業立地促進条例については、平成30年度で期間が終了するため、同年度中の改正を目指す。本社機能移転等促進補助金は、現行制度の認定期間が平成29年度までのため、国の本社機能強化税制の改正・継続方針を踏まえ、今後の在り方を決定する。	評価責任者コメント	市内企業については、設備投資や雇用創出、本社機能の移転といった効果が現れている。一方、市外企業の誘致を進めるためには、民間保有を含めた事業適地の把握を進め、積極的なPRに取り組む必要がある。また、条例改正にあたっては、現下の財政状況を踏まえつつ、効果的な制度となるよう制度設計を行う必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 事業所等設置奨励金、雇用奨励金は、対象年度の投資額の減に伴い補助金額が減少。なお、企業立地促進条例については、同条例により支援した企業の設備投資に係る総投下資本額、雇用者の増、税収の増などの効果数値とともに、本市の産業構造等を踏まえ、平成30年12月、有効期間を5年間延長し、対象事業及び奨励金の額を拡大する条例改正を実施。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	企業立地促進条例事務	企業の進出、事業規模拡大による雇用の創出と、地域経済の発展が図られる。	事業所等を新設、増設した事業者に対する補助を実施	296,584	0.58	0.00	
				否			
②	工場立地法事務	環境保全を図りながら適正な工場の立地が図られる。	工場立地法の届出受理等の事務	0	0.17	0.00	
				否			
③	本社機能移転等促進補助金交付事務	市内への本社機能移転等された事業所に対して補助金を交付することで、新たな雇用の創出と税収増が図られる。	本社機能の移転等に伴う施設の新築等や賃貸借、新たな雇用に対する補助金の交付	17,500	0.15	0.00	
				否			
④	企業誘致及び米光企業団地管理等事務	米光企業団地をはじめとした本市への企業誘致を実現することで、雇用の確保と税収増が図られる。	米光企業団地の維持管理と企業誘致に向けた事務	1,532	0.40	0.00	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	782012	事務事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業		
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700801	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)企業立地の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民及び市内企業	事業の目的(意図)	将来的な低炭素化された水素サプライチェーンの構築と、地域での水素利用の大幅拡大を実現し、中長期的な地球温暖化対策を実施すること。(実施予定年度:平成27年度～平成31年度)
事業の内容(手段)	○液化水素ステーション等におけるボイルオフガスの回収・再利用 ○純水素燃料電池への水素供給 ○水素利活用機器による実証		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
実証事業件数(累計)		環境省委託事業における、実証事業件数	件	目標値	5.0	5.0	5.0
				実績値	5.0	5.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	142,811	131,036	123,342	116,864
	うち一財	千円	0	0	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	59,857	105,699		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0		使用料及び賃借料の減	
	正職員人件費	千円	7,107	4,126			
	人工数	人	0.97	0.56	0.84		
	支出コスト	千円	決) 66,964	決) 109,825			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度に環境省委託事業「地域連携・低炭素水素技術実証事業」の採択を受け、水素ステーション・地方卸売市場にボイルオフガスの回収・再利用機器を、道の駅に圧縮水素関連機器を設置し、燃料電池への供給を開始。平成28年度はFCVカーシェアリング、平成29年度はFCフォークリフトの実証を開始した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 本実証事業が終了する平成31年度末に向け、実証終了後の水素利活用機器の取扱いについて、具体的に検討を進める必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	水素利活用機器の普及と低炭素化社会の実現のため、引き続き燃料電池やFCV、FCフォークリフトなどを活用した実証を行う。	評価責任者コメント	引き続き、本実証事業を通して、水素サプライチェーンの構築、水素利活用の拡大を図るとともに、事業終了後の実証機器の取扱いについて、個別、具体的の方針を決定する必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成31年度から再リースとなる実証機器があることから機械設備借上料が減。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	申請・会議等対応業務	環境省及びコンソーシアムメンバーとの調整を図り、実証事業を着実に実施していく。	実証事業実施に係る環境省に対する申請及び事業実施にあたっての会議開催・参加	40 否	0.18		
②	道の駅及び地方卸売市場でのデータ収集検証事務	水素エネルギーを活用した水素先進都市の推進を図る。	3.5kW燃料電池から得られる発電量や熱量等のデータ収集及び検証	24,235 否	0.17		
③	100kWFC等実証機器整備事務	水素エネルギーを活用した水素先進都市の推進を図る。	地方卸売市場敷地内への100kW燃料電池等実証機器の整備	68,532 否	0.12		
④	FCV等を活用した実証事業事務	水素エネルギーを活用した水素先進都市の推進を図る。	FCV(ホンダ製)のカーシェアリング方式での実証事業とFCフォークリフト(豊田自動織機製)の実証事業実施	12,892 否	0.09		
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	791005	事務事業名	シルバー人材センター運営事業費		
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	公益社団法人周南市シルバー人材センター、同センター会員	事業の目的(意図)	高齢者に対する雇用や生きがいの場の提供が推進される。
事業の内容(手段)	公益社団法人周南市シルバー人材センターに対し補助金を交付		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	59,300.0	59,300.0	59,300.0
					実績値	56,490.0	54,829.0	
					達成度(%)	95.3%	92.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	6,879	11,495	11,494	11,292	11,292
(予算額)	うち一財	千円	6,879	11,495	11,494	11,292	11,292
(決算額)	直接事業費	千円	6,879	11,494		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	6,879	11,494			
	正職員人件費	千円	293	442			
	人工数	人	0.04	0.06	0.10		
	支出コスト	千円	決) 7,172	決) 11,936			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年4月1日に現周南市シルバー人材センターが発足。 国の事業仕分けにより組織の在り方も含め厳しい指摘があり、補助基準限度額も以前と比べ減額の方で見直され、事業自体の大きな見直しを迫られた。 県の補助金が平成22年度で廃止された。 	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・センターの受注高・就業の延べ人数は減少傾向にあり、高齢者の活躍の場の提供が十分にできなくなる可能性がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、福祉の維持の観点からも重要であることから、市として、H29から国庫補助基準限度額と同額を補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。(H28までは国庫補助基準限度額の2/3)	評価責任者コメント	超高齢社会が進展する中で、高齢者の働く場の確保は益々重要となってくることから、今後もセンターの運営を支援するため、計画どおり事業を進める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	シルバー人材センター運営費補助金	地域経済の活性化と雇用の拡大	補助金・負担金の交付	11,494	0.06	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	791009	事務事業名	地域若者サポートステーション運営事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	しゅうなん若者サポートステーション登録者	事業の目的(意図)	ニート、引きこもり等、様々な要因により就労が困難な人に対し、就労促進支援を行うことにより、若年無業者の職業的自立が促進される。
事業の内容(手段)	臨床心理士による心理カウンセリングの実施体制の充実を図るために要する経費を補助		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
就職者数	年間就職者数	年間就職者数	人	目標値	110.0	110.0	110.0
				実績値	117.0	100.0	
				達成度(%)	106.4%	90.9%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	500	500	500	500	500
(予算額)	うち一財	千円	500	500	500	500	500
(決算額)	直接事業費	千円	489	480		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	489	480			
	正職員人件費	千円	220	221			
	人工数	人	0.03	0.03	0.06		
	支出コスト	千円	決) 709	決) 701			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	・厚生労働省が定める目標値は、平成22年度までは「進路決定率」だったが、23年度以降は事業規模(等級)に応じた「進路決定者数」が目標値となった。平成27年度からは、進学や職業訓練等を除いた「就職者数」が目標値となっている。 ・H20.6.12の開所からの累計進路決定者がH29.3.1時点で1,000人に到達した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 若年無業者の職業的自立を促進するため、就職者数を増やしていく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	ニートや引きこもり等の若者が社会に出て自立するための支援は、対象者の将来や社会全体にとっても重要なことであるため、若者ステーションの運営の支援を計画どおり進める。	評価責任者コメント	ニートや引きこもり等の若者が社会に出て自立するための支援は、対象者の将来や社会全体にとっても重要なことであるため、若者ステーションの運営の支援を計画どおり進める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域若者サポートステーション運営事業	就労促進支援を行い、若年無業者の就職的自立を促進する。	運営事業費補助金の交付。 H28年度心理カウンセリング実施日数: 205日(内、当該補助金を原資とするもの: 27日)	480 否	0.03	0.00	
②							
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	791015	事務事業名	女性雇用マッチング事業			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	未就職女性	事業の目的(意図)	産官学連携の取組みにより、女性が働きやすい職場環境づくりや女性の雇用創出を図る。
事業の内容(手段)	女性の雇用創出に係る事業の委託		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
新規女性就業者数		本事業に係る新規女性就業者数	人	目標値	-	0.0	10.0
				実績値	-	0.0	
				達成度(%)	-	-	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	-	3,000	3,000	4,000	3,700
(予算額)	うち一財	千円	-	3,000	1,500	2,000	1,850
(決算額)	直接事業費	千円	-	3,000		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	-	3,000		事業の拡充のため	
	正職員人件費	千円	-	1,547			
	人工数	人	-	0.21	0.70		
	支出コスト	千円	-	決) 4,547			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は、「周南市女性雇用マッチング事業実態・ニーズ調査」を実施 平成30年度は、産官学による推進組織の立上げ、地域で女性の雇用を支える仕組みづくりに着手 ※H30年度～ 地方創生推進交付金事業費(女性雇用マッチング事業) 	課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 妥当性 ■ 有効性 □ 効率性 <ul style="list-style-type: none"> 企業と女性との間で、就職情報のミスマッチが生じている。 地域経済の持続的な発展を図るためにも、潜在的な女性の労働力を掘り起こす必要がある。
	評価	A	達成度と結びつかない場合の理由	平成29年度は、未就職女性や企業を対象とした実態・ニーズ調査を実施しており、平成30年度から、女性の雇用創出に向けた取組みに着手していく。このため、平成29年度については、目標値、実績ともに未入力としている。
	事務事業の方向性	女性雇用に係る課題の抽出や課題解決への対策の実施等について、産官学連携による推進組織を中心に取り組んでいく。今後、雇用面で女性が活躍できる機会を創出するため、未就職女性や企業に対して働きかけを行っていく。	評価責任者コメント	本事業は市総合戦略の主要事業の一つであり、今後のまちづくりにおいて、女性が活躍できる環境づくりは必要なことから、産官学の連携により、積極的に取り組んでいく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	女性雇用マッチング事業費	産官学連携の取組みにより、女性が働きやすい職場環境づくりや女性の雇用創出を図る。	未就職女性に対するセミナー等開催、女性の働きやすい職場環境づくりに向けた企業への普及啓発など	3,000	0.21	0.00	
				否			
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	792005	事務事業名	労働者福祉対策事業費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	各労働団体、中小企業に就業する勤労者	事業の目的(意図)	労働団体を通じての福利厚生事業の提供と、低利の融資制度の確立により、中小企業勤労者の生活の安定が図られる。
事業の内容(手段)	・労働団体等の福利厚生事業に対し補助金を交付 ・中小企業勤労者への低利融資		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					貸付件数	小口及び緊急対策資金の利用件数	件
				実績値	0.0	0.0	
				達成度(%)	0.0%	0.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,020	6,815	3,317	3,189
	うち一財	千円	1,388	1,388	1,388	1,350	1,350
(決算額)	直接事業費	千円	2,037	1,774		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,387	1,306			
	正職員人件費	千円	586	663			
	人工数	人	0.08	0.09	0.07		
	支出コスト	千円	決) 2,623	決) 2,437			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	労働団体に対する補助は、事業実績・内容等に応じ、補助金額の見直しを実施している。 中小企業勤労者に対する低利融資は、景気後退に伴う雇用環境の悪化等をうけ、平成22年度から山口県労働福祉金融制度において、貸付限度額の引上げや貸付期間の延長、据置期間の設定、及び貸付対象者の要件緩和等見直しが行われた。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・労働団体に対する補助は、各種団体等への負担金や補助金が効果的に活用されているか、負担金等の額が適切か、引き続き検討する必要がある。 ・中小企業勤労者に対する低利融資は、県と市が協調して実施している制度であるが、利用者が少ない。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 県と市が協調して実施している中小企業勤労者に対する低利融資は、利用者が少ないが、継続的に支援していく必要があると考えるため。
	事務事業の方向性	利用実績が少ないことから、現在、山口県において事業の必要性等を検討されている。市としては、事業の活用に向けたPR等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。	評価責任者コメント	本事業のあり方等について、山口県と協議を行っていく。また、本事業は、中小企業勤労者の福祉の増進のために必要であると認められるため、事業の活用に向けたPR等を行っていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	労働団体活動費補助事業	労働団体の福祉活動に対し補助金を交付することにより、勤労者の福祉の増進を図る。	趣旨に合致した事業であるか検証しながら、補助金を交付した。	1,306		0.06	0.00
				否			
②	中小企業勤労者貸付事業	中小企業勤労者の生活安定のための低利融資を行うことにより、勤労者の福祉の増進を図る	県に貸付金を預託し、中小企業勤労者に低利融資を行う。	468		0.03	0.00
				否			
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	792020	事務事業名	熊毛勤労者総合福祉センター運営費			
担当部・課名	経済産業部 商工振興課	評価者(課長)	磯部 良治	評価責任者(部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700802	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	8企業立地と就業支援の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	勤労者及び地域住民	事業の目的(意図)	熊毛地区を中心とした地域住民および勤労者に対する文化・体育活動の場の提供を通じて、地域の福祉の増進を図る。
事業の内容(手段)	市民並びに各種団体等に対し、多目的ホール、会議室、トレーニング室等の貸出を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
利用件数	利用申請件数の実績数	件	件	目標値	2,300.0	2,300.0	2,300.0
				実績値	2,184.0	1,886.0	
				達成度(%)	95.0%	82.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	18,893	19,220	19,436	19,276
	うち一財	千円	14,958	14,943	15,312	15,726	15,726
(決算額)	直接事業費	千円	17,853	18,141		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	13,560	14,548			
	正職員人件費	千円	3,737	1,768			
	人工数	人	0.51	0.24	0.22		
	支出コスト	千円	決) 21,590	決) 19,909			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	国の「特殊法人等整理合理化計画」を受け、H15.7に施設所有者の雇用・能力開発機構より購入。売買契約の条件として、H40.3まで「公共の用に供さなければならない」との制約がある。従前の管理委託先「財団法人周南市熊毛勤労者福祉財団」がH17.3末で解散したことにより、本市直営となった。トレーニング機器のリース契約が、H28年度末に終了しH29年度から、備品として使用となった。	課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 妥当性 ■ 有効性 ■ 効率性 ・築後18年を経過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。 ・近年、事業の対象である勤労者及び地域住民以外の利用が多々見受けられ、勤労者福祉施設というよりは文化・コミュニティ施設の要素が強いように感じられる。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	築後17年を経過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。リース契約から、備品となりコスト削減となる。	評価責任者コメント	当施設は、地域の活動拠点として多くの方に利用されているが、今後は、平成30年3月策定の施設分類別計画に基づき、施設の位置付け等について整理するとともに、施設機能の最大化に向けた運営面の見直し等を行い、利用者の満足度の向上を図っていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
特になし	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	地域の活動の拠点としての役割を果たすとともに、費用対効果を検証し、機能の充実を図っていく。	一般市民や各種団体等に集会や体力づくりの場を提供するとともに、地域住民の福祉の増進を図る目的で、多目的ホール、会議室、トレーニング室等の貸出を行う。	18,141 可	0.24	3.00	
②							
③							